



世界の財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型

資産運用の「コア」に据えたい バランスファンド

「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」は国内外の不動産、債券および株式に分散投資を行なうファンドです。3つの資産ごとに国内外の資産に投資し、国際分散投資を行なうことで、価格変動を抑えて長期的な資産成長をめざしています。

当ファンドは2005年9月29日の設定以来、運用期間が10年超に及ぶなど、投資家の皆様の資産運用の「コア」(中核)としてご利用いただけるファンドだと考えております。

本資料では、当ファンドの「3つのポイント」を改めてご紹介させていただきます。

改めてご紹介したい3つのポイント

Point

1

シンプルでわかりやすい**資産配分**

投資の基本的な考え方である「資産分散」を1つのファンドでわかりやすく実現させることにより、安定的な資産の成長をめざします。

Point

2

投資の基本を地道に続けた**10年超の実績**

投資の基本に忠実に運用を続け、さまざまな局面を乗り越えてきた、10年以上の歴史をもつバランスファンドです。

Point

3

長期保有によって発揮される**投資効果**

各資産から得られるインカム収益などを背景に、長期的に保有することで、より魅力的な投資効果が期待されます。

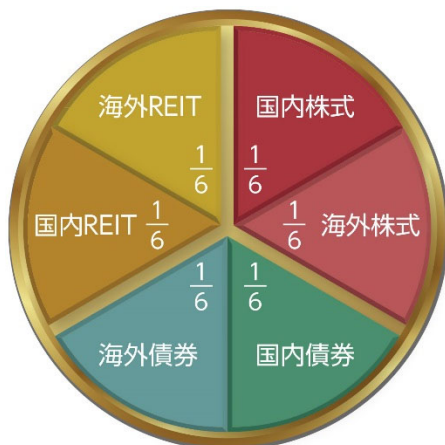
Point
1

シンプルでわかりやすい“資産配分”

- 当ファンドは、国内外の「不動産」「債券」「株式」に、原則、6等分に分散投資を行なう、シンプルな資産配分です。そのため、**どの資産に、どんな割合で投資しているか、わかりやすいファンド**といえます。

<基本組入比率>

各資産への
配分は1/3を
基本



国内外への
配分は1/2を
基本

※左記は、2019年12月末現在の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、左記のような運用ができない場合があります。

資産配分が固定されているからこそその魅力

当ファンドでは、基本組入比率を維持するために、投資比率の調整(リバランス)を定期的に行ないます。リバランスでは、値上がりにより比率が高まった資産を売り、値下がりにより比率が下がった資産を買うため、長期的にみると「**安く買って高く売る**」傾向となり、相場観に左右されずに収益が追求できると考えられます。

- また、値動きの異なる資産を組み合わせることで、ファンド全体では**安定成長が期待できる**と考えられます。

<各資産の値動きの特徴>

	REIT(不動産投信)	債券	株式
景気が良くなると	空室率や賃料水準が改善傾向 ↑ 価格は上がる傾向	金利が上がる傾向 ↓ 債券価格は下がる傾向	企業業績が改善する傾向 ↑ 株価は上がる傾向
景気が悪くなると	空室率や賃料水準が悪化の傾向 ↓ 価格は下がる傾向	金利が下がる傾向 ↑ 債券価格は上がる傾向	企業業績が悪化する傾向 ↓ 株価は下がる傾向

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Point
2

投資の基本を地道に続けた“10年超の実績”

■ 基準価額は、世界金融危機などを受け大きく下落した場面もあったものの、**長期的にはその下落を上回る回復をみせており**、値動きの異なる資産を組み合わせることで安定的なパフォーマンスを実現してきました。

＜当ファンドと各資産の推移＞

(2005年9月28日(設定日前営業日)～2019年12月30日)



	①2005/9/28 ～2007/6/5	②2007/6/5 ～2009/3/9	③2009/3/9 ～2019/12/30
当ファンド	34%	-53%	186%
国内株式	27%	-60%	142%
海外株式	47%	-66%	298%
国内債券	0%	6%	23%
海外債券	17%	-13%	57%
国内REIT	73%	-69%	372%
海外REIT	62%	-78%	490%



※当ファンド：基準価額(税引前分配金再投資ベース)であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。
 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※各資産で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

Point2は、次ページに続きます。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

前ページのPoint2の続きです。

■ 「いつ」「どの資産が」上昇するかを常に予測することは難しいですが、当ファンドは**世界の様々な資産に幅広く網を張ることで各資産の上昇機会を捉え、設定来で堅調なパフォーマンスを積み重ねてきました。**

＜当ファンドと各資産の年間リターン＞

(2005年～2019年)*

* 2005年は設定日前営業日(9月28日)から2005年末までの騰落率です。

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	設定来
	国内株式 18%	海外REIT 38%			海外REIT 43%			国内REIT 41%	国内株式 51%	海外REIT 43%					海外株式 26%	国内REIT 156%
	海外株式 8%	国内REIT 29%			海外株式 36%			海外REIT 36%	海外株式 51%	国内REIT 30%			国内株式 20%	国内REIT 26%	国内REIT 107%	海外REIT 107%
	海外REIT 7%	海外株式 20%			当ファンド* 16%			海外株式 27%	国内REIT 41%	海外株式 21%			海外株式 16%	海外REIT 21%	海外REIT 98%	海外株式 98%
	当ファンド* 6%	当ファンド* 15%			国内REIT 6%	国内REIT 34%		当ファンド* 23%	当ファンド* 31%	当ファンド* 19%		国内REIT 10%	海外REIT 6%	国内株式 15%	国内株式 81%	当ファンド* 81%
	海外債券 3%	海外債券 9%	海外債券 6%		国内株式 6%	海外REIT 6%		海外債券 20%	海外REIT 23%	海外債券 17%	国内株式 10%	国内債券 3%	当ファンド* 6%	当ファンド* 15%	海外債券 60%	海外債券 60%
	国内REIT 2%	国内株式 2%	海外株式 4%		海外債券 4%	当ファンド* 3%	国内債券 2%	国内株式 18%	海外債券 23%	国内株式 8%	国内債券 1%	当ファンド* 1%	海外債券 5%	国内REIT 11%	海外債券 5%	国内債券 30%
	国内債券 0%	国内債券 0%	国内債券 3%	国内債券 3%	国内債券 1%	国内債券 2%	海外債券 2%	国内債券 2%	国内債券 2%	国内債券 4%	海外REIT 0%	海外株式 1%	国内債券 0%	国内債券 1%	国内債券 2%	国内株式 23%
プラス																
			国内REIT -3%	海外債券 -15%		国内株式 -1%	海外REIT -2%				当ファンド* 0%	海外REIT -1%	国内REIT -7%	海外債券 -4%		
		当ファンド* -3%	当ファンド* -38%		海外株式 -4%	当ファンド* -8%					海外株式 -3%	国内株式 -2%	当ファンド* -5%			
		国内株式 -12%	国内株式 -42%		海外債券 -13%	海外株式 -11%					海外債券 -5%	海外債券 -4%		海外REIT -9%		
		海外REIT -16%	国内REIT -49%			国内株式 -19%					国内REIT -5%			海外株式 -13%		
				海外株式 -56%			国内株式 -22%							国内株式 -18%		
				海外REIT -60%												
マイナス																

※当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資ベース)であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。
 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※各資産で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Point
3

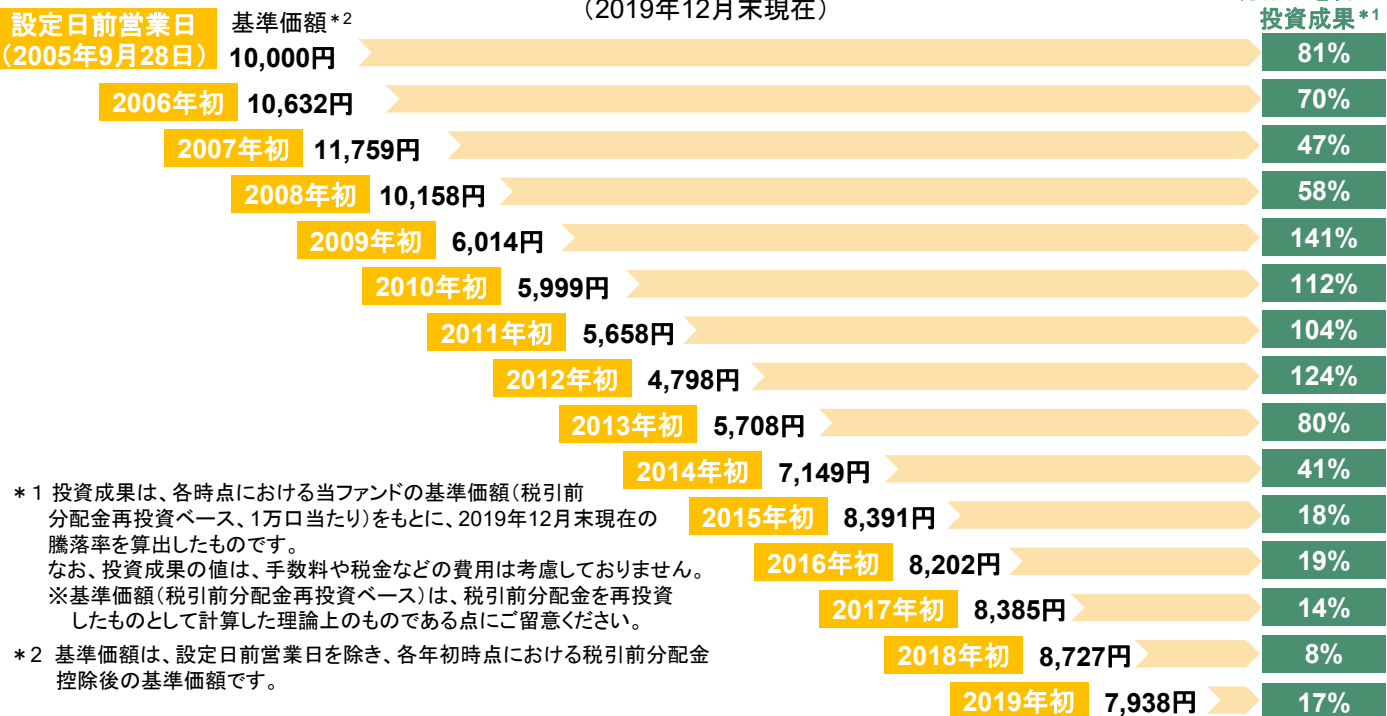
長期保有によって発揮される“投資効果”

■ 当ファンドでは、各資産の上昇を捉えながら安定成長を続けてきたことにより、**長期保有におけるパフォーマンスが概ね堅調**となりました。

＜ご参考：投資開始時点別の投資成果*1＞

(2019年12月末現在)

分配金を含めた
投資成果*1



*1 投資成果は、各時点における当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース、1万口当たり)をもとに、2019年12月末現在の騰落率を算出したものです。

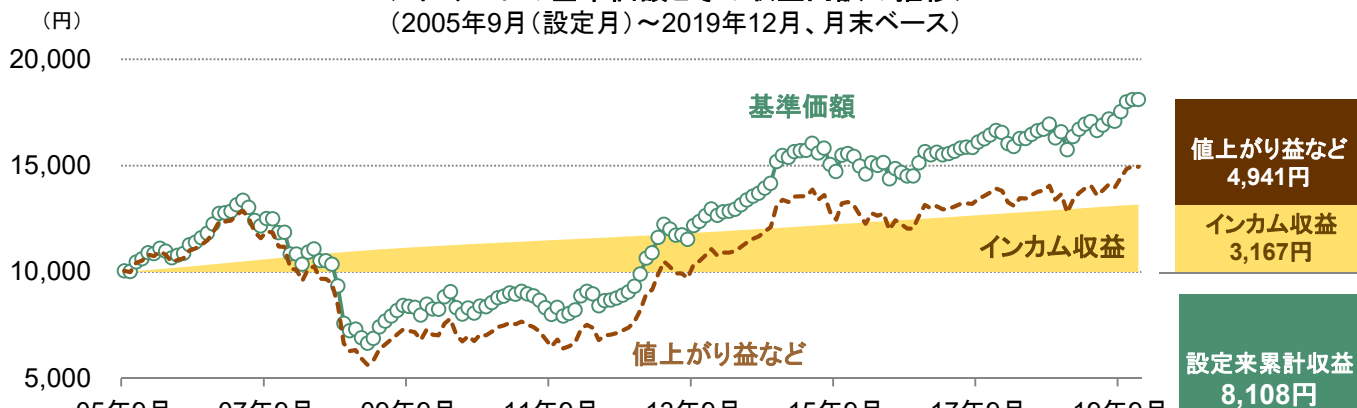
なお、投資成果の値は、手数料や税金などの費用は考慮しておりません。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

*2 基準価額は、設定日前営業日を除き、各年初時点における税引前分配金控除後の基準価額です。

■ 資産分散効果に加え、**各資産から得られるインカム収益の積み上げが、長期的なパフォーマンスを支えてきた**と考えられます。

＜当ファンドの基準価額とその収益内訳の推移＞

(2005年9月(設定月)～2019年12月、月末ベース)



※基準価額は、税引前分配金再投資ベースであり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※収益内訳は、基準価額騰落をもとに、「簡便法」により試算した概算値です。傾向を知るための目安としてご覧ください。

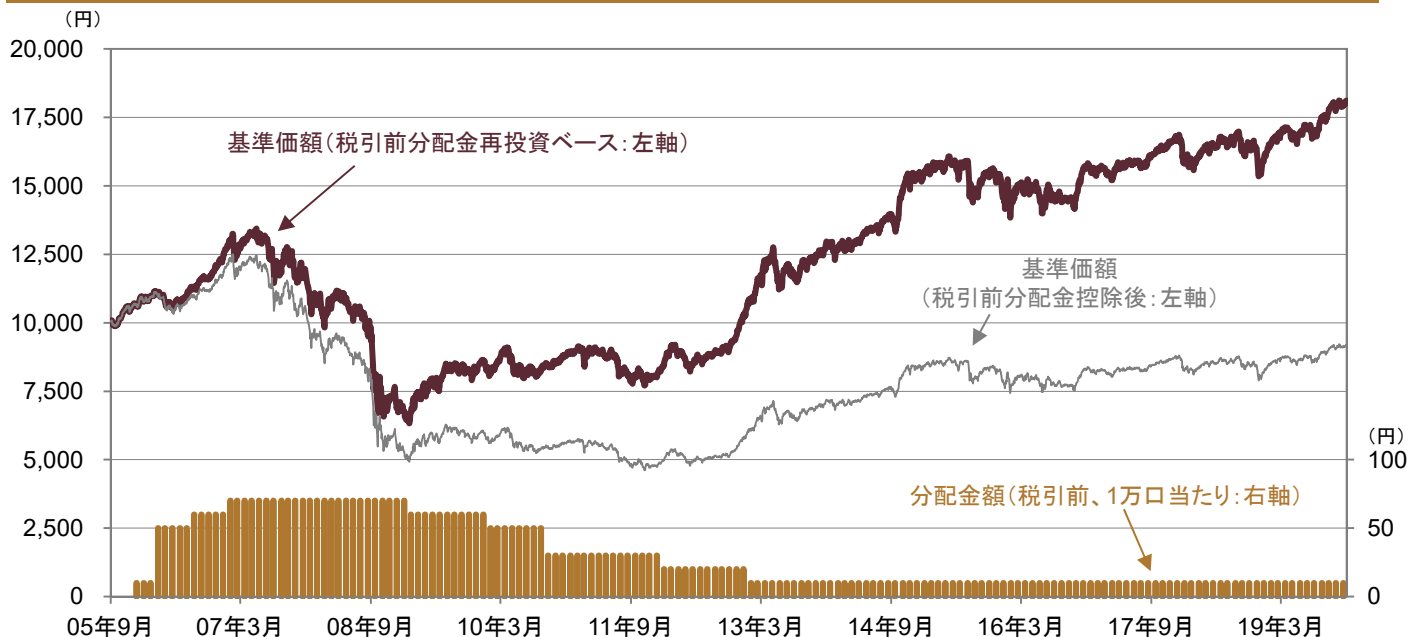
※「値上がり益など」とは、インカム収益以外の投資成果を指し、信託報酬および売買手数料などの支払いを考慮しています。

(2019年12月末現在)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績 (2005年9月29日(設定日)～2019年12月30日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

2019年12月30日現在

【基準価額】

18,108円 (税引前分配金再投資ベース)

9,197円 (税引前分配金控除後)

【純資産総額】 329億円

ファンドの特色

- 1 主として国内外の不動産、債券および株式に投資を行ないます。
- 2 国際分散投資で安定的な値動きをめざします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

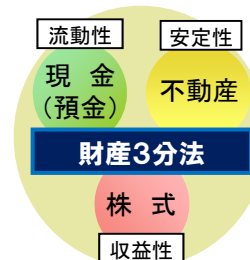
●ご参考● 「財産3分法」とは？

財産を「不動産・現金(預金)・株式」の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。

先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、安定性・流動性・収益性を保ちながら資産形成が行なわれてきました。

最近のような低金利の状況では、現金部分を、より利回りの高い債券に置き換え、新・「財産3分法」として資産形成をすることで、資産分散投資の効果が期待できます。

さらに当ファンドでは、3つの資産をそれぞれ国内の資産、海外の資産に分け、国際分散投資を行ないます。これにより更なる資産の分散を図ります。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

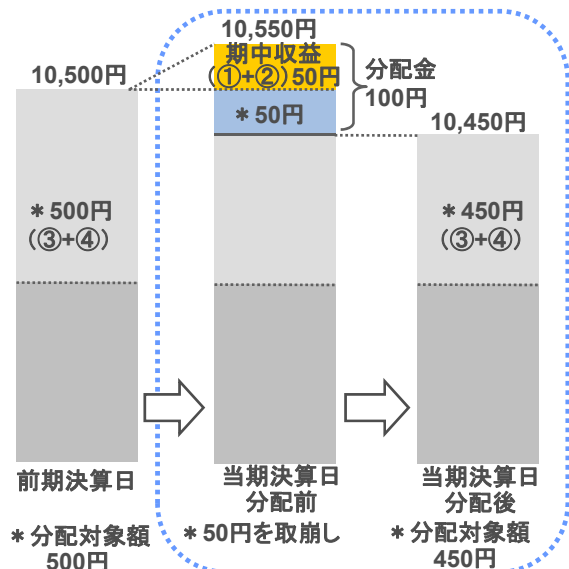
投資信託で分配金が支払われるイメージ



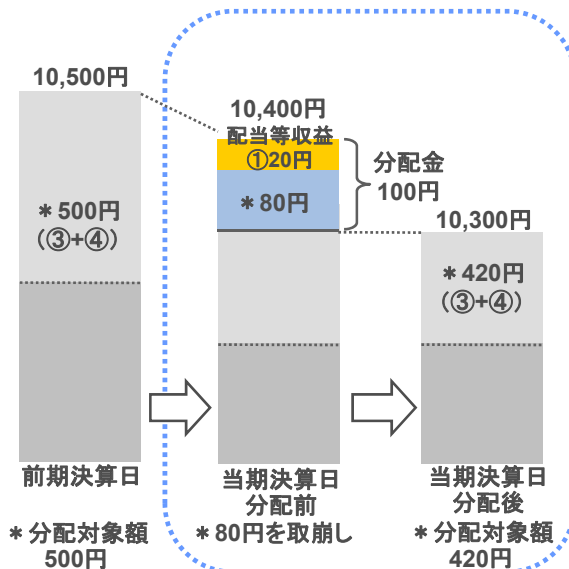
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

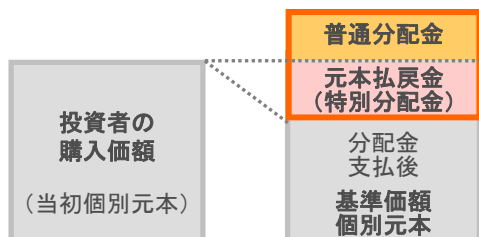


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

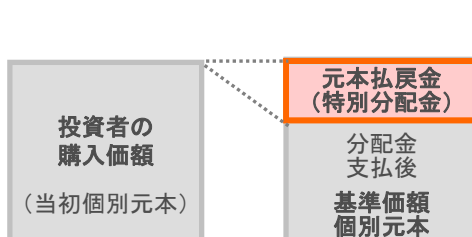
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様には「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【当資料で使用した指数について】

■国内REIT: 東証REIT指数(配当込み) ■海外REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)* ■国内債券: NOMURA-BPI総合 ■海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) ■国内株式: TOPIX(東証株価指数) ■海外株式: MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)

* 「S&P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)」を日興アセットマネジメントが独自に円換算したものです。

●東証REIT指数(配当込み)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シー(S&P)社に帰属します。また、S&P社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●TOPIX(東証株価指数)の指数値および商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。●MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様は「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2005年9月29日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.2%</u>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.045%(税抜0.95%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		

※上表に掲載していない販売会社があります。詳しくは委託会社のホームページをご覧ください。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。